

政党への公約要請

政党に対する公約要請

■ 趣旨

特別市の法制化に向けては、国会議員の理解が不可欠であり、次の国政選挙の機会を見据え、各政党に対して、公約要請を実施するとともに、要請結果を踏まえた対応を検討していく。

■ これまでの公約要請の経過

● 平成21年6月 政権公約に対する指定都市市長会要請

【要請事項】

- ・地方分権改革の推進
- ・指定都市に対する大幅な権限移譲
- ・国と地方の新たな役割分担に応じた地方税財政制度の確立
- ・**新たな大都市制度の創設**
- ・新たな地方自治制度のあり方

● 平成21年8月 次期衆院選の政権公約の評価結果発表

日本プレスセンターの日本記者クラブにて会見で各政党の評価結果を発表

● 平成22年5月 政権公約に対する指定都市市長会要請

【要請事項】

- ・指定都市に対する大幅な権限移譲
- ・**多様な大都市制度の早期実現**
- ・指定都市の位置づけの明確化など

※その後、選挙の機会を捉えて実施しているが、いずれも公約内容の評価まではしていない。

政党に対する公約要請

■ 要請内容イメージ

【多様な大都市制度の早期実現】

指定都市は、その規模や歴史・文化をはじめ、国や広域自治体との関係性、地域で果たす役割など、それぞれが異なる特性を持っており、各都市においても、その地域にふさわしい大都市制度の実現を目指した取組が行われている。

については、基礎自治体優先の原則の下、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、従来から指定都市市長会が制度創設を提案している「特別市」の法制化を行い、多様な大都市制度の早期実現を図ること。

■ 公約要請後の対応について(案)

- ✓ 公約要請後、内容の反映状況を指定都市市長会として確認
- ✓ 指定都市市長会としての意見やコメントの表明については、確認結果に応じて検討

※ 要請事項の選定など、指定都市市長会全体に関わる事項であるため、指定都市市長会全体で調整する。